



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日  
東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所  
コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石川 隆一  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 氏家 徳良 (TEL) 03-5207-6760  
定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	5,837	1.1	47	—	53	—	△237	—
26年2月期	5,772	20.9	△202	—	△277	—	△418	—
(注) 包括利益	27年2月期		△155百万円(—%)		26年2月期		△294百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年2月期	△3.34	—	△14.9	1.0	0.8	
26年2月期	△5.87	—	△23.0	△5.2	△3.5	
(参考) 持分法投資損益	27年2月期		—百万円	26年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年2月期	5,436	1,519	27.9	21.31		
26年2月期	5,372	1,675	31.2	23.49		
(参考) 自己資本	27年2月期		1,519百万円	26年2月期		1,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	42	△41	23	820
26年2月期	△109	△9	△1	787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	△7.4	35	206.7	20	—	10	—	0.14
通 期	5,400	△7.5	50	5.5	30	△44.3	20	—	0.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	71,337,916株	26年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	27年2月期	24,785株	26年2月期	24,635株
③ 期中平均株式数	27年2月期	71,313,185株	26年2月期	71,313,389株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	2,430	△1.1	△93	—	△66	—	△75	—
26年2月期	2,456	11.8	△51	—	△22	—	△245	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	△1.05		—					
26年2月期	△3.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年2月期	3,708		1,437		38.8		20.16	
26年2月期	3,750		1,512		40.3		21.21	

(参考) 自己資本 27年2月期 1,437百万円 26年2月期 1,512百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,200	4.4	6	—	2	—	0.03	
通期	2,450	0.8	12	—	4	—	0.06	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(関連当事者情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
6. その他 .....	27
(1) 役員の変動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済パッケージの着実な履行で景気が下支えされたことに加え日本銀行の金融緩和政策の継続を背景に円安傾向が持続したことから輸出関連産業を中心に企業収益が改善し株価の上昇に拍車がかかりました。これにともないシニア層をけん引役とする個人消費の持ち直しがあり、年度後半では経済の拡大傾向が顕著になってきました。輸入原油・原材料価格の上昇によるコスト圧力も原油価格の大幅下落で一服し、消費税率の引上げの長引く影響、新興国リスクの顕在化や混乱が拡大する中東情勢にともなう海外景気の下振れなどのマイナス要因もありますが、米国経済の好調もあり国内景気は上昇基調を強めると見られます。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、独Z W I C K社製品を使った新たな市場の開拓、新たな標準製品投入による代理店網の活性化、グループ内3社の製品・サービス一体営業、及び原価・工程管理強化を主たる施策とし事業の拡大に注力いたしました。その結果、企業の設備投資における基本的な増大傾向と軌を一にして受注環境に改善の傾向がみられましたものの、特殊仕様の試験機が取扱主体である当社単体での売上高は景気の上昇基調が弱まった平成26年の年初の4ヶ月間に低迷した受注実績の影響で第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高が低迷したことで年度でも予定を下回り、損益面でも研究開発費の増加に伴う販売管理費の増加を主因に予定を下回る実績となりました。また、子会社の試験機事業は万能試験機等の標準的製品を主体に受注高、売上高ともに前年度に比し堅調に推移いたしました。当社単体の業績を主因に試験機事業全体としては予定を下回る実績となりました。

住生活事業では、国内では新規の住宅関連事業の売上が当連結会計年度に間に合わず、波型手すりや健康関連商品等も売上高は伸びがない状況でした。中国では、江蘇省無錫市所在の子会社での日本や欧米をターゲットとした家具部品の販売高が予定を下回ったこと、および上海市所在の子会社における服飾関連製品の販売が円安で低迷したことを要因に中国事業全体の売上実績は予定を下回りましたが、損益実績は予定に近いものとなりました。なお、平成27年2月16日に「中国事業の強化および子会社の再編に関するお知らせ」を公表いたしておりますが、その概要は、無錫市所在子会社の事業強化及び親会社との連携強化のための親会社からの人員派遣、上海市所在子会社の現地経営者への出資持分譲渡、および現在休業中の瀋陽市所在の子会社の全出資持分を無錫市所在の子会社に現物出資し財務体質の改善と瀋陽市所在の資産の有効活用を行うこと等であります。

ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットの鉄道や高速道路施設等での使用が広がっておりますが、当連結会計年度はハイパーロードナットの商社向け販売が伸びなかったこと、および商品の販売の落ち込みを主因に売上高では前年度より増加したものの計画を下回り、損益も予定比大幅悪化となっております。なお、平成26年11月17日にハイパーロードナットの生産を担っていた株式会社KH Iが事業実績の不振に因る財務内容の悪化を主因に会社解散を決議し、現在関係各位のご協力を得て特別清算による事業の結了を目指しております。ゆるみ止めナット事業の今後については親会社である当社が従前どおりハイパーロードナット等の販売活動を行うほか、生産面では、ユーザーへの供給責任の遂行を目的として当社で暫定的に小規模の生産を行うとともに第三者への生産委託を企図して国内外を候補地として現在検討を行っております。なお、このゆるみ止めナット事業の構造改革に伴う損失を当連結会計年度で事業再編損として特別損失に計上しております。

また、懸案であるグループ内部統制の強化につきましては、新たな経営体制のもと、グループ経営管理体制の構築、子会社の再編組織変更による内部管理体制の強化、専門家による財務支援体制構築、財務部門の人員増加、およびシステム面の改善等に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,837百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益47百万円（前年同期は営業損失202百万円）、経常利益53百万円（前年同期は経常損失277百万円）と改善が見られましたが、株式会社KH Iの解散関連の特別損失の計上等により当期純損失237百万円（前年同期は当期純損失418百万円）となりました。

なお、当連結会計年度において、上記のとおり株式会社KH Iの処理に伴う特別損失を計上いたしました。同社につきましては現在特別清算手続き中であり（当初は平成27年2月下旬に特別清算結了の予定）、今後開催される債権者集会において債務者に対する弁済原資の配分を主にする協定案が承認された場合、債権者の債権放棄額も確定することから、次年度において当該放棄額に係る特別利益を計上する見込みであります。

## (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国の経済成長率の低下、中東の政治・軍事情勢の悪化、および原油価格の大幅低下による産油国の経済縮小など先行き不透明な要因はあるものの、世界経済は主要国中央銀行の金融緩和策を原動力にして引き続き緩やかな回復が続くものと見られ、我が国経済も、輸出環境の改善や株高による消費者マインドの改善が続き景気拡大が持続することが期待されます。

このような情勢の下、当社グループの次期連結業績につきましては、連結売上高5,400百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益300百万円、連結当期純利益200百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は5,436,274千円となり、前連結会計年度末に比べ63,407千円増加いたしました。

流動資産は3,920,215千円となり、前連結会計年度末に比べ282,790千円増加いたしました。これは主に受取手形及び買掛金の増加288,504千円、たな卸資産の減少138,076千円、その他流動資産の増加95,331千円によるものであります。

固定資産は1,516,058千円となり、前連結会計年度末に比べ219,382千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少90,172千円、のれんの減少14,759千円、貸倒引当金の増加79,784千円によるものであります。

流動負債は2,936,972千円となり、前連結会計年度末に比べ792,687千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加259,708千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加335,779千円、未払金の増加101,384千円によるものであります。

固定負債は979,889千円となり、前連結会計年度末に比べ573,628千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少587,523千円によるものであります。

純資産は1,519,411千円となり、前連結会計年度末に比べ155,650千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少237,972千円、為替換算調整勘定の増加82,317千円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ32,793千円増加し、820,518千円（前年同期比4.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は42,579千円（前年同期は109,542千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失157,946千円、減価償却費の計上77,869千円、減損損失の計上109,914千円、売上債権の増加188,596千円、たな卸資産の減少179,226千円、仕入債務の増加180,126千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は41,568千円（前年同期は9,356千円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入80,046千円、定期預金の預入による支出84,023千円、有形固定資産の取得による支出35,084千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は23,406千円（前年同期は1,083千円の減少）となりました。これは主に借入による収入1,010,000千円、借入金の返済による支出986,587千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	44.4	37.2	39.3	31.2	27.9
時価ベースの自己資本比率	27.3	40.4	43.6	66.4	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	243.2	—	—	31.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.1	—	—	2.0

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ① 災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止および道路・橋梁等の周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれております。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが、新製品の投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

## ⑥ 会計上の見積り

当社グループは、会計上の見積りが合理的な根拠に基づいて行われるよう、見積りに必要な情報の量の確保とその分析が複数の組織で行われる体制の強化に努めておりますが、将来の予測に係る事柄であり、結果が大きく異なる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

⑦ 重要事象等について

当社グループは、継続的に当期純損失を計上し、前連結会計年度より、連結子会社である株式会社KH Iの業績不振およびその帰結としての解散などが影響し、重要な当期純損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、3. 経営方針(4)会社の対処すべき課題、(5)その他、会社の経営上重要な事項に記載しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社より構成されており、試験機事業、住生活事業、ゆるみ止めナット事業及びその他を営んでおります。

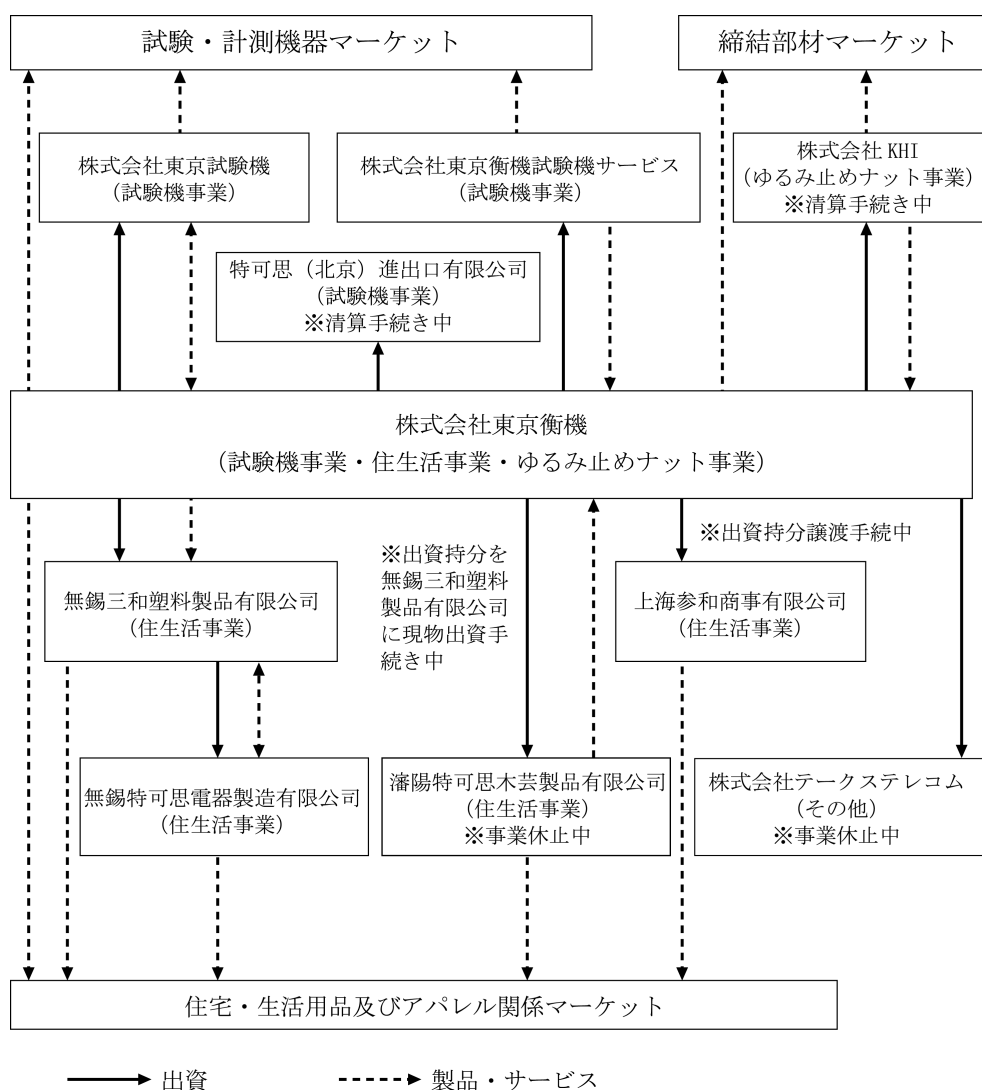
試験機事業は当社と(株)東京試験機とで協働し、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。

住生活事業は、当社では企業向けの木工製品、プラスチック製品、金型の輸入販売、一般消費者向けの健康関連商品などを主としており、中国子会社では、無錫三和塑料製品有限公司および無錫特可思電器製造有限公司が射出成型用金型、プラスチック射出成型品、家庭用電気製品などの製造・販売を行っております。なお、服飾副資材の仕入販売を行っている上海参和商事有限公司につきましては、平成27年2月16日開催の当社取締役会において当社の有する同社の全出資持分を同社の現地経営者に譲渡することを決議し、現在手続き中であります。

なお、瀋陽特可思木芸製品有限公司は、現在事業を休止中で、当社の有する同社の全出資持分を無錫三和塑料製品有限公司の実施する増資に対して現物出資する手続きを進めております。

ゆるみ止めナット事業は、(株)KHIが平成26年11月17日付で解散し現在清算手続き中ではありますが、当社において事業を継続しております。

〔事業系統図〕





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社はこの理念の下、経営諸資源を積極的に活かし、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以って株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、良き企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることとあります。当社にとって収益改善施策である原価・経費構造改革の定着化が製品開発の促進と並ぶ経営の中期的優先課題であり、原価に占める労務費比率を25%以下、売上高に対する販売費及び一般管理費比率を試験機事業は20%以下、住生活事業は15%以下、ゆるみ止めナット事業は25%以下とすることを指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の3項目を掲げております。

第一は、広範な試験機事業の顧客基盤を維持・活性化するために、試験機事業における価格競争力とブランド力により市場シェアを回復するとともに、独自性のある製品開発により競合他社との差別化を図ることとあり、当面は代理店との連携による営業力強化と新製品開発力の強化に重点を置きます。

第二は、当社グループにおいて不十分と思われる分野については、他社との積極的な提携等により補い顧客ニーズの充足に努めることにあります。現在の提携先である欧州試験機メーカーとの販売提携をより強固なものにし、足りない分野においても他社との協業等を模索してまいります。

第三は、試験機事業以外の事業の規模を早期に拡充し中核事業の複数化により収益の安定的な増大を図ることとあります。これらの事業には、住生活事業およびゆるみ止めナット事業がありますが、住生活事業においては中国子会社を使つての商品開発による日本・欧米及び中国国内での販売展開を目指しております。また、ゆるみ止めナット事業では株式会社KH Iの解散につながったハイパーロードナットの原価構造の改善に向けて国内外での第三者への生産委託を含む生産体制の再構築に取り組みます。

当社グループは、以上の中長期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、中国子会社および国内子会社とのシナジーを最大限活用し顧客満足度・市場認知度を高め、売上及び利益の大幅な向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社としましては新経営体制のもと、グループ会社の統制・管理と連携の強化ならびに事業構造改革による収益力の改善と財務体質の強靱化が喫緊の課題と認識しております。この課題達成のため、すでに国内外の子会社の再編・統合に着手しております。また、事業構造改革の当面の目標は、試験機事業の販売拡大策および中国江蘇省無錫子会社における住生活関連品の日中連携による事業拡大に向けております。

試験機業界につきましては、基本的には円安と米国経済の拡大による輸送機、重機、鉄鋼等の輸出企業の業績改善が続くことを背景に国内企業全体の収益が改善されている結果、設備投資や研究開発が促進され、全般的には試験機市場も活発化することが期待されます。このような情勢の下、当社グループは試験機市場の今後の方向性を見据えた製品のグループレベルでの改良・開発によって、特に標準的製品のラインナップの充実と市場のセグメントに応じた具体的かつ計画的な販売施策を進めてまいります。標準的製品市場での当社グループの競争力の補完としては提携先の独Z W I C K社製品、とりわけ全自動試験設備の販売拡大を通して鉄鋼等の当社グループ重要顧客基盤の再構築・拡大に努めます。また、販売活動については、グループの営業力を有機的に統合するとともに代理店との連携を密にし、標準品、ユーザーの個別ニーズに適合する特殊試験機、さらには最先端の自動試験機までを提供できるラインアップや、製品販売に連携できるメンテナンス体制を生かして受注拡大を図ります。また、受注案件についての原価・工程管理の強化を継続し原価を抑え品質の向上に努めます。

また、住生活事業では、事業基盤が拡大しつつある中国江蘇省無錫子会社の業績拡大を親会社からの管理、営業、及び技術関連人員派遣によって一層の組織化を推進し、現有ビジネスを安定軌道に乗せ、持続的な収益の確保を図るとともに、無錫子会社の短期での製品開発力を生かして新たなビジネスにも積極的に取り組み業績の改善に努め

ます。また、中国子会社の売却・再編によって無錫子会社を中心に据え、資産の流動化を行い、統制・管理費用等の圧縮を実現し、その結果財務内容をより簡素にして親会社による施策がタイムリーに打てる体制を整えます。

さらに、ゆるみ止めナット事業では、株式会社KH Iの特別清算を早期に終了し、新たに外部でのハイパーロードナットの生産体制を構築いたします。高速道路関係を中心にハイパーロードナットの引合いは増加していますが、損益面では楽観的な見通しは立て得ないものの、まずは在庫調整を推進し、生産外注による原価の安定及び工程管理負担の削減等によって競争力のある価格を提示しながらもグループ業績への寄与の方途を模索いたします。

当社グループは、上記の課題に全力で取り組み、今後も「モノづくり」を中心にグループとして安定的に成長していけるよう収益体制の確立に努める所存であります。なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策は以下のとおりです。

### ① 資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当連結会計年度末での現預金残高が874百万円で、流動比率についても133.5%と健全な水準を維持しておりますが、借入金残高は1,357百万円で、このうち当社の債務引受分を含む464百万円がゆるみ止めナット事業で生産を担っていた連結子会社の株式会社KH Iが原債務者である借入であります。ゆるみ止めナット事業につきましては、上記の通り株式会社KH Iの会社解散が決議され、事業の構造改革に着手しております。当該構造改革の成果がキャッシュフロー面で現れるまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である株式会社A. Cホールディングス（平成27年4月1日付で株式会社アジアゲートホールディングスに商号変更）と長期および短期の借入契約を締結し資金を確保して対応しております。

### ② 試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。これは、当社試験機事業における設計・生産体制を抜本から整備し直すことで達成されました。現在では、小型の疲労試験機でシェアを伸ばすべく、開発を加速し、製品のラインアップの拡大と質の向上に力を注いでいます。さらに、販売体制について、当社独自の代理店網を再構築するとともに、中国での試験機販売網の構築に向け準備を行っています。また、提携先の独Z W I C K社の製品は、多様な材料の強度試験に適しているほか、最先端の自動システムを提供できることから着実に日本の市場に浸透してきております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

### ③ ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業は、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字から脱却できなかったことから、株式会社KH Iの解散のやむなきに至りました。しかし、その製品自体は道路、鉄道、あるいは鉄鋼業界で広く受け入れられつつあるほか、中国での販売も可能であると見込んでおり、生産拠点や生産方法を抜本的に見直しコストを改善し、損失を回避しながら、親会社において供給責任を遂行する所存であります。

### ④ 経費削減

ゆるみ止めナット事業での費用削減対応のほか、その他の事業においても、連結業績を強く意識し、原材料等の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を継続してまいります。

以上の施策により、当社グループは早期の業績回復を目指し活動してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	837,760	874,530
受取手形及び売掛金	1,690,306	1,978,810
商品及び製品	382,944	282,054
仕掛品	442,644	397,336
原材料及び貯蔵品	198,810	206,932
繰延税金資産	6,655	2,669
その他	118,615	213,947
貸倒引当金	△40,311	△36,066
流動資産合計	3,637,425	3,920,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	728,454	742,499
減価償却累計額	△483,013	△587,231
建物及び構築物(純額)	245,440	155,267
機械装置及び運搬具	1,384,961	1,448,816
減価償却累計額	△1,241,050	△1,305,810
機械装置及び運搬具(純額)	143,911	143,006
工具、器具及び備品	271,058	294,307
減価償却累計額	△154,874	△190,987
工具、器具及び備品(純額)	116,183	103,320
土地	862,085	852,422
建設仮勘定	2,861	-
有形固定資産合計	1,370,482	1,254,017
無形固定資産		
借地権	21,516	17,213
のれん	88,165	73,406
その他	42,621	44,384
無形固定資産合計	152,303	135,003
投資その他の資産		
投資有価証券	12,468	12,485
保険積立金	28,631	21,792
繰延税金資産	4,014	20,295
破産更生債権等	309,867	298,605
その他	231,205	227,175
貸倒引当金	△373,532	△453,317
投資その他の資産合計	212,655	127,037
固定資産合計	1,735,441	1,516,058
資産合計	5,372,866	5,436,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,560	1,425,268
1年内返済予定の長期借入金	287,995	623,774
短期借入金	158,000	271,010
未払法人税等	41,890	22,752
未払消費税等	13,012	53,867
未払金	220,929	322,313
未払費用	150,395	83,731
賞与引当金	22,937	22,529
リース資産減損勘定	6,810	-
その他	76,754	111,724
流動負債合計	2,144,285	2,936,972
固定負債		
長期借入金	1,050,540	463,017
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	45	52
退職給付引当金	299,285	337,304
その他	25,930	1,800
固定負債合計	1,553,518	979,889
負債合計	3,697,804	3,916,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,810,158	△2,048,130
自己株式	△3,662	△3,669
株主資本合計	1,099,964	861,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	94
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	253,527	335,844
その他の包括利益累計額合計	575,097	657,425
純資産合計	1,675,062	1,519,411
負債純資産合計	5,372,866	5,436,274

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	5,772,490	5,837,981
売上原価	4,541,846	4,392,068
売上総利益	1,230,644	1,445,912
販売費及び一般管理費	1,433,542	1,398,535
営業利益又は営業損失(△)	△202,898	47,376
営業外収益		
受取利息	4,307	4,634
受取配当金	869	794
賃貸不動産収入	8,635	8,515
業務受託料	10,746	10,546
為替差益	-	22,377
その他	20,283	24,933
営業外収益合計	44,841	71,802
営業外費用		
支払利息	48,132	24,043
手形譲渡損	2,386	3,509
為替差損	10,295	-
賃貸不動産費用	23,219	14,538
その他	35,278	23,251
営業外費用合計	119,312	65,343
経常利益又は経常損失(△)	△277,369	53,835
特別利益		
関係会社株式売却益	16,385	-
特別利益合計	16,385	-
特別損失		
減損損失	82,894	109,914
事業再編損	-	101,867
特別損失合計	82,894	211,782
税金等調整前当期純損失(△)	△343,878	△157,946
法人税、住民税及び事業税	60,193	74,656
法人税等調整額	14,330	5,368
法人税等合計	74,524	80,025
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△418,403	△237,972
当期純損失(△)	△418,403	△237,972

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△418,403	△237,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	10
為替換算調整勘定	123,404	82,317
その他の包括利益合計	123,409	82,328
包括利益	△294,994	△155,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△294,994	△155,643
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,391,755	△3,630	1,518,399
当期変動額					
自己株式の取得				△31	△31
当期純損失(△)			△418,403		△418,403
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△418,403	△31	△418,435
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,810,158	△3,662	1,099,964

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	78	321,487	130,122	451,688	1,970,088
当期変動額					
自己株式の取得					△31
当期純損失(△)					△418,403
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4	—	123,404	123,409	123,409
当期変動額合計	4	—	123,404	123,409	△295,025
当期末残高	83	321,487	253,527	575,097	1,675,062

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,810,158	△3,662	1,099,964
当期変動額					
自己株式の取得				△6	△6
当期純損失(△)			△237,972		△237,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△237,972	△6	△237,978
当期末残高	2,713,552	200,233	△2,048,130	△3,669	861,985

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	83	321,487	253,527	575,097	1,675,062
当期変動額					
自己株式の取得					△6
当期純損失(△)					△237,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10	—	82,317	82,328	82,328
当期変動額合計	10	—	82,317	82,328	△155,650
当期末残高	94	321,487	335,844	657,425	1,519,411



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△343,878	△157,946
減価償却費	76,778	77,869
減損損失	82,894	109,914
のれん償却額	12,000	7,099
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,604	38,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,099	△408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75,995	66,335
受取利息及び受取配当金	△5,176	△5,429
支払利息	48,132	24,043
為替差損益 (△は益)	△13,222	△25,009
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16,385	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,189	△188,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,224	179,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,384	180,126
有形固定資産除却損	-	407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,582	40,855
その他	△21,275	△198,030
小計	△25,595	148,474
利息及び配当金の受取額	5,176	5,429
利息の支払額	△49,152	△21,126
法人税等の支払額	△39,971	△90,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,542	42,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	94,032	80,046
定期預金の預入による支出	△124,067	△84,023
有形固定資産の取得による支出	△97,044	△35,084
無形固定資産の取得による支出	△5,376	△548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	117,450	-
貸付けによる支出	△4,000	-
その他	9,650	△1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,356	△41,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	158,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△146,980	△502,500
長期借入れによる収入	420,000	610,000
長期借入金の返済による支出	△432,072	△484,087
自己株式の取得による支出	△31	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	23,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,183	8,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,798	32,793
現金及び現金同等物の期首残高	866,523	787,724
現金及び現金同等物の期末残高	787,724	820,518

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				そ の 他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,704,559	2,838,998	228,933	5,772,490	—	5,772,490	—	5,772,490
セグメント間の 内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,704,559	2,838,998	228,933	5,772,490	—	5,772,490	—	5,772,490
セグメント利益 (又は損失)	333,096	△12,709	△268,513	51,873	△2,464	49,409	△252,307	△202,898
セグメント資産	2,777,020	1,922,716	396,427	5,096,164	21,000	5,117,164	255,702	5,372,866
その他の項目								
減価償却費	17,683	48,182	4,833	70,698	—	70,698	6,080	76,778
のれんの償却 額	4,900	7,099	—	12,000	—	12,000	—	12,000
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	34,324	61,163	5,633	101,121	—	101,121	1,300	102,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額252,307千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

- (2)セグメント資産の調整額255,702千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額6,080千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,300千円は本社無形固定資産の設備投資額であります。
- 3.セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				そ の 他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,769,495	2,802,933	265,552	5,837,981	—	5,837,981	—	5,837,981
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,769,495	2,802,933	265,552	5,837,981	—	5,837,981	—	5,837,981
セグメント利益 (又は損失)	350,120	93,365	△84,552	358,933	△1,368	357,564	△310,187	47,376
セグメント資産	2,728,451	2,176,485	300,828	5,205,766	6,000	5,211,766	224,508	5,436,274
その他の項目								
減価償却費	17,846	50,530	3,401	71,779	—	71,779	6,089	77,869
のれんの償却 額	—	7,099	—	7,099	—	7,099	—	7,099
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	10,510	22,441	2,680	35,632	—	35,632	—	35,632

(注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額310,187千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額224,508千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額6,089千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- 3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,224,693	2,547,797	5,772,490

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,073,165	297,316	1,370,482

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,243,174	2,594,806	5,837,981

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
976,478	277,539	1,254,017

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
減損損失	—	70,527	9,400	79,928	—	2,966	82,894

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
減損損失	—	21,650	88,264	109,914	—	—	109,914

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
当期償却額	4,900	7,099	—	12,000	—	—	12,000
当期末残高	—	88,165	—	88,165	—	—	88,165

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
当期償却額	—	7,099	—	7,099	—	—	7,099
当期末残高	—	73,406	—	73,406	—	—	73,406

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の 役員が支配 している会社	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	56,219	売掛金	33,037
							材料の仕入	77,798	買掛金	40,246
	無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	71,143	買掛金	30,432

(注)1. 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の 役員が支配 している会社	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	77,567	売掛金	45,062
							材料の仕入	110,707	買掛金	6,401
	無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	126,943	売掛金	95,829
						材料の仕入	材料の仕入	203,857	買掛金	156,054

(注)1. 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

## (2) その他の関係会社

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) A. Cホ ールディング ス	東京都 港区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運営、 投資事業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の返済	100,000	—	—
							利息の支払	821	—	—

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) A. Cホ ールディング ス	東京都 港区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運営、 投資事業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の借入	550,000	長期借入金	200,000
							利息の支払	3,911	—	—

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	23.49円	21.31円
1株当たり当期純損失金額	5.87円	3.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純損失(千円)	418,403	237,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	418,403	237,972
普通株式の期中平均株式数(株)	71,313,389	71,313,185

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	353,210	531,520
受取手形	100,466	70,290
売掛金	675,725	784,509
商品及び製品	199,755	139,704
仕掛品	254,855	91,794
原材料及び貯蔵品	19,879	27,856
前渡金	5,155	9,328
前払費用	10,985	3,589
未収入金	59,552	109,497
その他	4,387	3,875
貸倒引当金	△1,932	△997
流動資産合計	1,682,041	1,770,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,190	51,302
構築物	2	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	-	3,239
工具、器具及び備品	12,729	9,569
土地	802,422	764,335
有形固定資産合計	901,344	828,447
無形固定資産		
借地権	21,516	-
特許権	340	291
ソフトウェア	7,727	6,169
無形固定資産合計	29,584	6,461
投資その他の資産		
投資有価証券	12,468	12,485
関係会社株式	877,251	857,771
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	250,150	262,000
破産更生債権等	245,567	228,482
敷金	12,046	11,512
保険積立金	28,631	11,793
その他	52,138	107,971
貸倒引当金	△340,524	△389,195
投資その他の資産合計	1,137,908	1,103,001
固定資産合計	2,068,837	1,937,910
資産合計	3,750,879	3,708,881



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成27年 2 月 28 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	409,209	450,299
買掛金	144,289	156,987
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	252,316	568,788
未払金	16,697	58,075
未払費用	20,379	18,521
未払法人税等	16,534	4,611
前受金	16,565	30,783
預り金	10,559	13,939
賞与引当金	17,357	16,487
その他	5,125	44,724
流動負債合計	1,009,032	1,363,218
固定負債		
長期借入金	219,597	373,875
繰延税金負債	45	52
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
退職給付引当金	297,084	334,765
債務保証損失引当金	432,940	17,513
関係会社事業損失引当金	78,786	2,164
その他	22,800	1,800
固定負債合計	1,228,970	907,886
負債合計	2,238,003	2,271,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,718,817	△1,793,921
利益剰余金合計	△1,718,817	△1,793,921
自己株式	△3,662	△3,669
株主資本合計	1,191,305	1,116,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	94
土地再評価差額金	321,487	321,487
評価・換算差額等合計	321,570	321,581
純資産合計	1,512,876	1,437,776
負債純資産合計	3,750,879	3,708,881

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	2,456,754	2,430,167
売上原価	1,869,419	1,819,978
売上総利益	587,335	610,188
販売費及び一般管理費	638,430	703,876
営業利益又は営業損失(△)	△51,095	△93,687
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	14,171	4,173
その他	58,000	60,802
営業外収益合計	72,171	64,975
営業外費用		
支払利息	9,707	16,129
その他	33,830	21,371
営業外費用合計	43,538	37,501
経常損失(△)	△22,461	△66,214
特別利益		
関係会社株式売却益	82,761	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	78,786
固定資産売却益	-	3,874
特別利益合計	82,761	82,660
特別損失		
関係会社株式評価損	7,114	19,480
貸倒引当金繰入額	50,472	61,034
減損損失	28,260	-
債務保証損失引当金繰入額	128,372	-
関係会社事業損失引当金繰入額	78,786	2,164
特別損失合計	293,006	82,678
税引前当期純損失(△)	△232,705	△66,232
法人税、住民税及び事業税	12,901	8,871
法人税等合計	12,901	8,871
当期純損失(△)	△245,606	△75,103

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,473,211	△1,473,211	△3,630	1,436,943	
当期変動額							
自己株式の取得					△31	△31	
当期純損失(△)			△245,606	△245,606		△245,606	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△245,606	△245,606	△31	△245,638	
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,718,817	△1,718,817	△3,662	1,191,305	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78	321,487	321,565	1,758,509
当期変動額				
自己株式の取得				△31
当期純損失(△)				△245,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	—	4	4
当期変動額合計	4	—	4	△245,633
当期末残高	83	321,487	321,570	1,512,876

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,718,817	△1,718,817	△3,662	1,191,305	
当期変動額							
自己株式の取得					△6	△6	
当期純損失(△)			△75,103	△75,103		△75,103	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△75,103	△75,103	△6	△75,110	
当期末残高	2,713,552	200,233	△1,793,921	△1,793,921	△3,669	1,116,194	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83	321,487	321,570	1,512,876
当期変動額				
自己株式の取得				△6
当期純損失(△)				△75,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	—	10	10
当期変動額合計	10	—	10	△75,099
当期末残高	94	321,487	321,581	1,437,776

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①役員の変動

##### ・新任予定取締役

常務取締役	勝部 康男 (現 経営企画部門担当 兼 管理部門担当 執行役員)
取締役 (社外)	竹中 洋
取締役 (社外)	花島 浩

##### ・新任予定監査役

監査役 (社外)	田野 春風
----------	-------

##### ・退任予定監査役

監査役 (社外)	高吉 廣美
監査役 (社外)	管野 善則

#### ②就任予定日

平成27年5月27日 (第109回定時株主総会開催日)

#### ③補欠監査役の選任

##### ・補欠監査役候補者

(非常勤・社外) 江田 巧

(注) 補欠監査役候補者は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。